

市政を問う

一般質問

一般質問とは

議員が議案以外に市の行政全般にわたり、市長や教育長などに説明や報告を求め、また所信をただすことです。適正な行政運営を行う上で、その役割は重要です。ここでは、26人の議員からの質問のうち、1人3件までその要旨を掲載しました。

(政和)=政和会
(公明)=市議会公明党
(フォ)=フォーラム小平
(共産)=日本共産党小平市議団
(生ネ)=生活者ネットワーク
(緑)=緑の党こだいら
(ムサ)=ムサシ

行政一般

元気と活力あふれるまちに
していただくために

小野高一議員(政和) ①元気と活力あふれる町にするには元気が大切だが、あいさつ運動の現在の状況と効果は。

②元気と活力を与えるツールは何か。また今後の活用方法は。教育長 ①市立小・中学校全校で実施しており、生徒と教員を対象としたアンケートの結果等から、挨拶の習慣がより身についたと捉えている。

市長 ②学生発信企画の受け入れ・実施等、今後も市内の多くの人が訪れ楽しめるよう、さまざまな形で充実を図っていく。

小平市としての情報収集能力を向上させるべき

伊藤 央議員(ムサ) ①地方の自治体の多くが東京事務所を設置し、PR活動や情報収集活動を行っているが、小平市も設置することはできないか。

②国会や中央省庁等の情報を収集するための人員を配置できないか。

市長 ①小平市は都内にあることから、地方都市の東京事務所と同等の情報収集等が可能であるため、設置は考えていない。②現在の体制の中で工夫しながら、引き続き必要な情報収集に努めていく。

市民の顔が見える広報をより充実させるために

日向美砂子議員(生ネ) ①行政情報の発信だけでなく、市民

の顔や暮らしの姿が見える媒体づくりへの考えは。

②市民活動支援センター等との連携で市民グループや個人の活動を市報等で紹介できないか。市長 ①市民の共感や対話、各施策への市民参加を促すための有効な手段だと認識している。

②市ホームページに同センター等のリンクを設定し、連携している。先進自治体等の事例も踏まえ、地域活動への参加を促す広報の手法を研究していく。

提案や要望の検討結果をフィードバックせよ

橋本久雄議員(緑) ①20年度に質問したジャブジャブ池の整備について、どのような検討を行い実施に至ったのか。

②質問等の検討結果等を質問者にフィードバックできないか。

市長 ①都補助を活用し実施することを決定した後、福祉のまちづくり事業に申請するなど、23年度に整備を行った。

②内容によって早期に実現できるものもあれば、中長期的な検討を要するものもある。実現に至る場合、実行プログラムや予算措置という形で示している。

小平市の非核平和事業のさらなる発展を願って

吉瀬恵美子議員(共産) ①市庁舎や公共施設の窓口に核兵器

廃絶国際署名用紙を置き、市民に署名の協力を訴えてはどうか。

②被爆の体験を風化させず、被爆者の声と願い等を継承する事業を推進すべきだが、見解は。

市長 ①市民が自主的、自発的に行動を起こすことで、大きな流れにつながるものと考えているため、実施は考えていない。教育長 ②引き続き、原爆被害者の会の協力を得ながら、非核平和事業のあり方等に関する懇談会報告書を踏まえ、事業の継続に向けて努めていく。

出合いの創出事業と若い世代等を応援する仕組みについて

吉本ゆうすけ議員(フォ) ①8月19日に開催されたラララこだいらの結果と今後の予定は。

②子育て支援以外で、若い世代等の定住につながる制度は。市長 ①31人が参加し、アンケートで楽しかったと回答した人が96.6%であった。今後は9月から12月まで毎月1回ずつ開催し、参加者の意見をもらいながら必要に応じて改善していく。

②施策の一つ一つが広い意味で定住につながるかと考えている。引き続き、子育て支援を含めて、結婚、出産、子育ての希望がかなう仕組みづくりを進めていく。

環境 下水道

大沼町の一部地域の黒い汚れの対策について

佐藤 充議員(共産) ①大沼町二丁目の東久留米市境等で、民家の壁等が黒く汚れているが、健康への影響と原因への認識は。

②今後の市の対策と住民への対応は。

市長 ①現時点で健康への被害は報告されていない。汚れの原因については、現在までのところ判明していない。

②近隣市と情報交換を行うなど引き続き状況を注視し、類似等の把握に努め、必要に応じて市民に情報提供を行っていく。

育児と介護を同時に担うダブルケアについて

中江みわ議員(フォ) ①子育てと介護の両方を担うダブルケア問題について、市の認識は。

②ダブルケアについて、市は支援していくべきだが、見解は。市長 ①国の調査では、ダブルケアを行う女性の半数、男性の9割が就業していることなどが報告され、社会全体の大きな課題であると認識している。

②支え合いの視点を大切にしつつ、子育てや介護、仕事等を両立できる環境整備の充実等を図りながら、個々の状況に応じた支援に努めていく。

祖父母手帳の活用で世代間子育てギャップの解消を

中江みわ議員(フォ) ①孫育てに関する事業には何があるか。また、その情報提供の方法は。

②さいたま市に倣い、祖父母手帳を作成してはどうか。市長 ①「お孫さんと、いっしょ」という多世代交流事業等を実施し、市報や子育てカレンダー

などで情報提供を行っている。②さいたま市は作成時、祖父母世代、親世代に調査を実施し、読みやすく、わかりやすい内容になっていると認識している。

さいたま市のほか、他の自治体の事例についても研究していく。

育児する父親のために日常的なことから改善を

竹井ようこ議員(フォ) ①市の公共施設において、男性が気兼ねなくアクセスできるおむつがえ設備はあるか。

②男性用トイレに子ども用便座等が備えられている施設はあるか。市長 ①庁舎、公民館及び地域センターでは、だれでもトイレや廊下等におむつがえベビーベッドなどを設置している。

②公民館4館のだれでもトイレに乳幼児が座れる椅子を、地域センターの児童館併設の3館で、男性用、女性用トイレに子ども用便座を設置している。

事業者の募集及び決定方法は。市長 ①29年度に予定する保育園7園の開設等により、当計画の確保方策をおおむね達成できると考えおり、待機児童の解消に大きく貢献すると見込む。

②ホームページなどで公募し、協議の開始に当たっては、待機児童数の地域的分布、予定地の立地条件、認可保育園の運営実績等を総合的に判断している。

待機児童対策の今後の方針について



本庁舎2階に設置されたベビーベッド

磯山 亮議員(政和) ①子ども・子育て支援事業計画での、29年度には待機児童をゼロにするとの目標は達成可能か。

②認可保育所を新設する際の、見直し、育児休業等の取得実績等を評価している。評価項目への追加は、今後市内事業者の現状を踏まえ研究していく。

保育を含め子どもの育ちについて市の考え方を問う

小林洋子議員(フォ) ①認定家庭福祉員の新しい移行準備はどのように進めているか。

②19人以下の小規模保育について、市の今後の考えは。市長 ①各認定家庭福祉員の意向確認と、新制度で必要な設備等の協議を進めている。できるだけ多くの認定家庭福祉員が円滑に移行できるよう努めていく。

②信頼性等確保のため、実業者によりモデルとなる施設の整備を考えている。また、受け皿となる連携施設の事業者と、事業実施に向けて調整していく。

保育待機児童及び幼稚園、保育所の現状について

川里春治議員(政和) ①ゼロから2歳児への対策と保育待機児童の今後の見直しはどうか。

②幼稚園、保育所においての、小一問題への対応はどうか。

津本裕子議員(公明) ①女性活躍推進法に規定される事業主行動計画の策定は、300人以下の企業には努力義務である。策定に向けて後押しすべきでは。

②公共調達で加点評価になることをアピールし、認定企業の増加につなげるべきだが見解は。

市長 ①市民や事業者の理解を得るため、女性活躍推進アドバイザーの周知を行っていく。②総合評価方式の評価内容を

見直し、小一問題とは

小学校に入学した児童が、入学後しばらく経過後でも、入学直後の落ち着きのない振る舞いを解消できず、継続すること。

保育待機児童及び幼稚園、保育所の現状について

川里春治議員(政和) ①ゼロから2歳児への対策と保育待機児童の今後の見直しはどうか。

②幼稚園、保育所においての小一問題への対応はどうか。

津本裕子議員(公明) ①女性活躍推進法に規定される事業主行動計画の策定は、300人以下の企業には努力義務である。策定に向けて後押しすべきでは。

②公共調達で加点評価になることをアピールし、認定企業の増加につなげるべきだが見解は。

市長 ①市民や事業者の理解を得るため、女性活躍推進アドバイザーの周知を行っていく。②総合評価方式の評価内容を